生産性研究助成

2026 年度　応募要領

応募締切：2026 年 12 月 22 日（火）17:00

（日本時間）

公益財団法人　日本生産性本部

お問合わせ
公益財団法人日本生産性本部　経営アカデミー
「生産性研究助成 事務局」中村理加
〒100-0005　千代田区丸の内1-6-2　新丸の内センタービル6階
TEL　03-5221-8455　FAX 03-5221-8479
MAIL　academy_info@jpc-net.jp
WEB　https://www.k-academy.jp/researchgrant/

生産性研究助成について

生産性研究助成制度は、日本生産性本部創立35周年、および経営アカデミー（産学協同による本格的な経営幹部養成のための産業界の経営大学院）創設25周年を記念して、1990年（平成2年）に設けられたものです。

1955年の本部創立以来、各界の代表により構成された中立的立場で展開されてきた生産性運動の諸活動は、我が国産業・経済発展の原動力となってきましたが、この間の生産性向上のための調査、研究、人材育成など、学界・産業界の諸賢が果たしてきた役割と成果は多大なもので、その役割は今後ますます期待されるものであります。

本研究助成制度はこのような認識に立って設けられ、若手の研究活動を助成していくものです。学界を中心として、民間研究機関、経営アカデミーに係わる実務界の方々も含め広く募集いたします。

選　考　委　員

（50音順、敬称略）

青島　矢一　（一橋大学大学院
経営管理研究科・イノベーション研究センター　教授）
久保田達也　（成城大学　社会イノベーション学部　教授）
郷　香野子　（成城大学　社会イノベーション学部　准教授）
高　　永才　（青山学院大学　総合文化政策学部　教授）
近能　善範　（法政大学　経営学部　教授）
森永　雄太　（早稲田大学
グローバル・エデュケーション・センター　教授）

応　募　要　領

●対　　象　　**若手研究者（2026 年 4 月 1 日において年齢 40 歳未満）**で、広く経営、労働、生産性などに関する領域を研究する個人またはグループ
※ 所属・国籍は問いません。なお申請手続きはすべて日本語で行います。
※ グループでの研究の場合、代表者が上記年齢基準を満たしている必要があります。

●研究助成金　　**1 件あたり　①50 万円　②100 万円**
※ いずれかの金額を選択してご応募ください。
※ 選考プロセスおよび選考基準は、金額に関わらず同一です。

●助 成 件 数　　**3 件以内**　（①と②あわせて）

●応 募 締 切　　**2026 年 12 月 22 日（火）17:00　（日本時間）**

●応 募 方 法

（1） 応募書類

「2026 年度 生産性研究助成申込書」1 点

（2） 応募手順

1. 以下の「申込書ダウンロードフォーム」に必要事項をご登録ください。
   https://www.k-academy.jp/researchgrant/download/
2. ご登録いただいたメールアドレスに、以下 2 点が記載されたメールが配信されます。
   ① 応募書類（申込書）のダウンロード URL
   ② 「応募フォーム」の URL・パスワード
3. 所定の申込書（No.1～No.5）に必要事項を日本語でご記入ください。
4. 申込書のダウンロード案内メールに記載された URL・パスワードで、「応募フォーム」にアクセスしてください。
5. 申込書（No.1）の内容をフォームに入力し、「申込書アップロード」欄に、記入済みの申込書（Word 形式）をアップロードしてください。
6. フォーム送信後、応募内容の確認メールが自動送信されます。
7. 事務局にて応募内容を確認後、受領確認メールをお送りします。
   このメールをもって応募完了となります。

※ 申込書がアップロードできない場合は、事務局までご連絡ください。
※ フォーム送信後 3 日間を経過しても受領確認メールが届かない場合は、必ず事務局までご連絡ください。

●選考の流れ　2026 年 12 月 22 日（火）　応募締切
2027 年 3 月末　選考結果通知
2027 年 4 月末　授与式・助成金振り込み

●研 究 期 間　2027 年 4 月 1 日から約 1 年間

●テ　ー　マ　経営、労働、生産性などに関するもの。広くわが国学界の発展に寄与し、企業のミドルマネジメント、トップマネジメントの人々の日々の経営実践に新しい知見をもたらしうるものが望ましい。
（例）「経営戦略」「技術経営」「企業組織」
「リーダーシップ」「マーケティング」「生産管理」
「財務会計」「人事全般」「イノベーション」

●助成金使途　研究に必要な文献費、調査費、研究補助者への謝礼、消耗品費などに充当される支出とします。
※ 助成金の大半を旅費（学会発表を除く）や備品購入費など、特定単一の目的に充当するのは不適当です。
※ 大学による経費管理の場合等のオーバヘッドコストについては免除をお願いしております（助成金全てを研究者が使用）。使途計画には含めないでください。

●助成対象者の義務等

（1） 研究成果の発表
研究成果を学会誌、専門誌、業界誌などいずれかに発表しなければなりません。発表の際は本助成を受けたことを明記してください。

（2） 助成金の使途報告
助成対象者は、助成金授与から 1 年 6 ヶ月後を目途に、助成金の使途概要に証憑書類を添えて事務局に報告してください。

（3） 研究経過物（論文等）の提出
助成対象者は、助成金授与から 1 年 6 ヶ月後を目途に、研究成果物（論文等）を事務局に提出してください。研究成果の要旨は、生産性新聞ならびに当本部ホームページに公開いたします。

（4） 研究報告会における発表
助成対象者は、当財団が開催する研究報告会等にて、助成を受けた研究の成果を発表していただきます。

［これまでの研究助成実績］（所属・役職は当時、敬称略）

年度	研究テーマ	助成対象者
1990 年度	「発展するわが国国際金融市場の法的脆弱性～その克服にむけて～」	石黒 一憲（東京大学 助教授）
	「企業体質の活性化と生産性の研究」	高橋 伸夫（東北大学 助教授）
	「屈折経験曲線の分析～背後のある企業行動の探求～」	沼上 幹（成城大学 専任講師） 〈共同研究者〉 新宅 純二郎（学習院大学 助教授） 淺羽 茂（学習院大学 専任講師） 網倉 久永（千葉大学 専任講師）
1991 年度	「サービス・マーケティングに関する基礎研究～特に、消費者の品質評価過程の解明を中心として～」	青木 幸弘（関西学院大学 助教授）
	「日独企業の経営比較～企業内外におけるエージェンシー関係の比較分析を中心として～」	小山 明宏（学習院大学 教授）
	「戦略的統合性の創造・実現過程の研究」	桑田 耕太郎（東京都立大学 助教授） 〈共同研究者〉 藤本 隆宏（東京大学 助教授）
1992 年度	「証券化における合理的価格理論の構築」	岸本 直樹（筑波大学 講師）
	「人事考課の日米比較」	藤村 博之（滋賀大学 助教授）
	「金融機関の生産性分析～費用構造分析を通じて～」	高橋 豊治（千葉経済大学 講師） 〈共同研究者〉 須齋 正幸（早稲田大学 助手）
1993 年度	「日本企業における基礎研究の組織とマネジメント」	米山 茂美（西南学院大学 講師）
	「インフラストラクチャーが社会・経済に及ぼす影響の分析とモデル化」	森 俊介（東京理科大学 助教授）
	「労働時間効率と経済メカニズム」	早見 均（慶應義塾大学 助手）
1994 年度	「製品のワイドバリエーションに関する研究」	小川 進（神戸大学 講師）
	「規制産業の生産性分析～電気事業への応用を中心として～」	伊藤 成康（武蔵大学 助教授）
	「知的創造型企業における人的資源管理と人材育成～日米比較を通じて～」	守島 基博（慶應義塾大学 助教授）
1995 年度	「消費者の選好の変化と形成の過程に関する研究 ～パネル・データによる実証分析～」	古川 一郎（一橋大学 助教授） 〈共同研究者〉 浜岡 豊（東京大学 先端科学技術研究センター 協力研究員）
	「新製品開発における世代を超えた技術と知識の伝承～自動車産業の事例」	青島 矢一（マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院 助手）
	「日本人の労働志向の変化と新しい経営システムの創造 ～プロフェッショナリズム生産性体系の確立に向けて～」	山口 生史（明治大学 講師） 〈共同研究者〉 七井 誠一郎（国際基督教大学 助手）
1996 年度	「労働市場および製品市場における労働組合の連合組織（労連）の役割 ～自動車産業における事例研究～」	酒向 真理（ロンドン大学 LSE 大学院 助教授）
	「高業績ベンチャー企業におけるトップリーダーシップの役割 ～日、米、中 3 ヶ国比較を通じて～」	永井 裕久（専修大学 助教授）
	「ＢtoＢマーケティングにおける営業戦略」	南 知惠子（横浜市立大学 助教授）
1997 年度	「流通業における組織間学習」	金 顕哲（名古屋商科大学 助教授）

年度	研究テーマ	助成対象者
1997 年度	「交通産業における生産性指標の検討と日米比較 ～航空、トラック、鉄道を中心に～」	今橋 隆（法政大学 助教授）
	「汎用・専用技術の相互浸透～日本工作機械産業における技術革新の分析」	原田 勉（神戸大学 助教授）
1998 年度	「日本の流通業における発注モードと発注成果に関する研究」	小川 進（神戸大学 助教授）
	「資本市場における集団現象の研究：シナジェティック・アプローチ」	海蔵寺 大成（国際基督教大学 講師）
	「経営者の報酬契約が企業の投資戦略と企業価値の創造に及ぼす影響に関する実証研究」	薄井 彰（青山学院大学 助教授）
1999 年度	「情報化投資の効果に関する研究 ～時間・サイクルの再編を通した経済的・社会的効果～」	井上 達彦（大阪経済大学 講師）
	「我が国のコンピュターソフト、デジタルコンテンツ産業の育成とマネジメントに関する研究～家庭用ゲームソフト産業の事例研究～」	柳川 範之（東京大学大学院 助教授） 〈共同研究者〉 新宅 純二郎（東京大学大学院 助教授） 田中 辰雄（慶應義塾大学 助教授） 生稲 史彦（東京大学大学院 博士課程）
2000 年度	「急速に進展するｅビジネス（ＢtoＣ）と既存販売網の共存の可能性に関する研究」	富岡 秀徳（日動火災海上（株） 課長） 〈共同研究者〉 吉井 信雄（日動火災海上（株） 課長） 鈴木 克典（日動火災海上（株） 課長）
	「技術開発の焦点化とその逆説的影響」	加藤 俊彦（東京都立大学 助教授）
2001 年度	「成長と利益確保のメカニズム～付加価値生産性の実証研究～」	軽部 大（東京経済大学 専任講師）
	「エンターテイメント・ソフト産業のビジネスシステム」	岡田 美弥子（北海道大学 専任講師）
	「在宅介護労働者の組織と労働に関する研究」	西川 真紀子（東京大学 社会科学研究所 助手）
2002 年度	「国内外ビジネススクールへの社員派遣の効果」	本田 由紀（東京大学 助教授）
	「日本・米国・韓国における予算管理の比較研究」	塘 誠（摂南大学 助教授）
	「雇用喪失リスクへの対応をめぐって～企業倒産に関する社会学的研究～」	藤本 真（東京大学大学院 博士課程）
2003 年度	「わが国企業の株主資本の再構築に関する理論的・実証的研究～株式持合い解消と自社株買いが企業価値に与える影響～」	砂川 伸幸（神戸大学大学院 助教授）
	「商業サイトのネット・コミュニティにおける消費者間コミュニケーションの役割と企業によるコミュニティ・マネジメントのあり方に関する研究」	木村 純子（羽衣国際大学 専任講師）
	「高齢者の転職、出向・転籍と人的資源管理システム～移動による定年後の雇用継続に関する実証研究～」	高木 朋代（一橋大学大学院 博士課程）
2004 年度	「情報開示型トレーサビリティシステムの研究～企業の認識と消費者評価との比較を中心として～」	小川 美香子（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 博士課程） 〈共同研究者〉 梅嶋 真樹（慶應義塾大学 ＳＦＣ研究所 非常勤研究員）
	「革新の連鎖メカニズムに関する研究～流通企業を起点とした事業システム構築」	水野 学（神戸大学大学院 経営学研究科 博士課程）
	「アジア域内国際分業と技術戦略：光ディスク産業の事例分析」	善本 哲夫（東京大学 21 世紀ＣＯＥものづくり経営研究センター 特任助手）

年度	研究テーマ	助成対象者
2005 年度	「日本企業におけるキャリア・プロセス・モデルの構築」	鈴木 竜太（神戸大学大学院 経営学研究科 助教授） 〈共同研究者〉 加藤 一郎（釧路公立大学 経済学部 助教授）
	「製品開発における顧客システムのマネジメントに関する実証研究」	富田 純一（東洋大学 経営学部 専任講師）
2006 年度	「わが国におけるアカデミック・スピンオフの検証」	山田 仁一郎（香川大学 経済学部 助教授） 〈共同研究者〉 松岡 久美（香川大学経済学部 助教授）
	「『非資源の資源』のマネジメント」	福嶋 路（東北大学大学院 助教授） 〈共同研究者〉 権 奇哲（東北大学大学院 教授）
	「日米消費文化の相互浸透：外国消費文化の制度化に関する比較研究」	松井 剛（一橋大学大学院 助教授）
2007 年度	「従業員の多様化と労使交渉形態－『問題探索型』労使協議制度の機能－」	梅崎 修（法政大学 キャリアデザイン学部 准教授） 〈共同研究者〉 南雲 智映（早稲田大学 アジア太平洋センター 助手） 島西 智輝（立教大学 経済学部経済政策学科 助教）
	「イノベーションの生産性と収益化に関する研究」	陳 俊甫（東北大学大学院 経済学研究科 博士課程後期）
	「パートナーシップの構築と中心市街地商業の活性化：協同型事業に関する日米比較」	畢 滔滔（敬愛大学 経済学部 准教授）
2008 年度	「半導体レーザー技術における研究者ネットワークとイノベーションの日米欧比較」	清水 洋（一橋大学 商学研究科イノベーション研究所 専任講師）
	「企業内労働市場の変容とその規定要因に関する研究～人的資源管理論と組織行動論の接近～」	西村 孝史（徳島大学 総合科学部 准教授）
2009 年度	「日本企業のボリュームゾーン戦略と新興国発イノベーションによる挑戦：電気自動車の普及がもたらす新たな課題」	李 澤建（東京大学大学院 経済学研究科ものづくり経営研究センター 特任助教）
	「太陽光発電ビジネスにおけるアジアの新興企業の事例研究」	松本 陽一（神戸大学 経済経営研究所 講師）
2010 年度	「大学における基礎研究の社会還元メカニズムの研究：新規医薬品創出に着目して」	隅蔵 康一（政策研究大学院大学 准教授）
	「生産組織における環境適応能力の実証研究：グループリーダーの行動と役割」	福澤 光啓（東京大学大学院 経済学研究科附属経営教育研究センター 特任助教） 〈共同研究者〉 稲水 伸行（筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 准教授） 鈴木 信貴（東京大学大学院 経済学研究科 特任助教）
	「効果的なサービス最適設計ループの実現のための、離散・連続ハイブリッドシミュレーションによるサービス評価手法」	舘山 武史（首都大学東京大学院 システムデザイン研究科 助教） 〈共同研究者〉 千葉 龍介（首都大学東京大学院システムデザイン研究科 助教）
2011 年度	「市場志向、技術志向およびブランド志向が、イノベーションと企業成果におよぼす影響の解明―どのような組織の志向性がイノベーションを生み企業成果を向上させるのか―」	岩下 仁（早稲田大学 商学学術院 助手）

年度	研究テーマ	助成対象者
2011 年度	「オフィスワーカーの創発性を高める音環境デザイン」	辻村 壮平（東京大学 生産技術研究所 特任研究員）
2012 年度	「製品開発および使用方法のアイデア創造過程（ideation）における、消費者コミュニティの果たす役割に関する研究」	青木 慶（神戸大学大学院 経営学研究科 博士後期課程）
	「縦断的疲労調査による介護福祉施設職員の職務環境の改善」	大浦 絢子（早稲田大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程）
	「新規参入者の組織社会化に向けた組織・職場・個人要因の統合化に関 する研究」	竹内 倫和（学習院大学 経済学部経営学科 教授） 〈共同研究者〉 竹内 規彦（早稲田大学 商学学術院 准教授）
	「日本自動車産業における次世代車開発時に中核的サプライヤーが果たす役割－モーター・コア量産体制構築による金型メーカーの事例研究－」	田中 美和（神奈川大学 国際経営研究所 客員研究員）
2013 年度	「訪問介護サービスにおける対人援助職の職業的再社会化に関する研究 ― ヘルパーからサービス提供責任者への移行時に見られる援助技術の質的な変化と円滑な職務への適応に向けた組織的支援のあり方に着目して ―」	田中 知宏（（株）浜銀総合研究所 主任研究員） 〈共同研究者〉 柴垣 竹生（（株）ソラスト 企画推進課長） 田尻 久美子（（株）カラーズ 代表取締役） 佐藤 寛子（（株）ジャパンケアサービス シニアマネージャー）
	「ローカル機械がもたらす農業イノベーション：農機具共同体の事例分析」	日比野 愛子（弘前大学 講師）
	「専門職の組織への関わり方と不正防止に関する研究」	本間 利通（大阪経済大学 准教授）
2014 年度	「改善を促進する組織構造について：ライン内スタッフ組織と組織ルーチン変化の関係についての定性（フィールドノート作成および工場改善史の作成）・定量（コンピュータシミュレーション）アプローチによる研究」	岩尾 俊兵（東京大学大学院 経済学研究科 修士課程） 〈共同研究者〉 加藤 木綿美（東京大学大学院 経済学研究科 博士課程） 田中 正知（ものづくり大学 名誉教授、Ｊコスト研究所 代表）
	「地域企業における企業ドメインの創造と企業家活動のダイナミズム ―北海道企業の比較事例分析を通じて―」	加藤 敬太（小樽商科大学 商学部 准教授） 〈共同研究者〉 笹本 香菜（小樽商科大学大学院 商学研究科現代商学専攻 博士課程）
	「ファミリー・フレンドリー施策に関する統合モデルの構築に向けた理論的・実証的研究」	鄭 有希（立命館大学 経営学部 准教授）
	「労働者におけるキャリア・リフレクションがワーク・モチベーションに及ぼす影響－”弱い”紐帯こそが”強く”働くための契機となる－」	永野 惣一（東京障害者職業センター リワークカウンセラー） 〈共同研究者〉 藤 桂（筑波大学大学院 生涯発達専攻カウンセリングコース 助教）
	「人材開発担当者の経験中心型成長プロセスモデルの導出」	根本 淳子（愛媛大学 大学連携 e-Learning 教育支援センター四国 准教授）
2015 年度	「日本社会における移民の受容構造に関する実証研究」	石田 賢示（東京大学 社会科学研究所 助教）
	「デザインエンジニアの思考とリーダーとしての資質の事例研究」	木村 めぐみ（一橋大学 イノベーション研究センター 特任講師） 〈共同研究者〉 延岡 健太郎（一橋大学 イノベーション研究センター 教授）
	「日本造船会社の競争力の背景：アジア造船産業の生産性比較」	向井 悠一朗（高崎経済大学 経済学部 専任講師）
	「技術者の直観水準の評価　～建設技術者を対象に～」	山﨑 雅夫（法政大学大学院 職業能力開発研究所 特任研究員）

年度	研究テーマ	助成対象者
2016 年度	「職場におけるワーク・ライフ・バランスの実証研究」	井川 静恵（帝塚山大学 経済学部 准教授） 〈共同研究者〉 平尾 智隆（愛媛大学教育・学生支援機構 准教授）
	「市場成熟化と新製品開発戦略への示唆」	勝又 壮太郎（大阪大学大学院 経済学研究科 准教授） 〈共同研究者〉 一小路 武安（東洋大学 経営学部 専任講師）
	「チーム・レベルでの両利き学習と開発成果に関する実証研究」	小阪 玄次郎（上智大学 経済学部 准教授） 〈共同研究者〉 遠藤 貴宏（神戸大学 経済経営研究所 准教授）
	「大規模病院を対象とした病棟看護師の知的生産性向上に必要とする空間・環境要素に関する調査」	須藤 美音（名古屋工業大学 准教授） 〈共同研究者〉 亀谷佳 保里（きららデンタルクリニック） 根尾 悠介（名古屋工業大学 修士課程）
	「職場ユーモアと職場環境及び職場ユーモア効果との相互作用的影響－縦断的研究を通して－」	丸山 淳市（中京大学 学園経営戦略部 課長補佐）
2017 年度	「労働時間の差が男女間賃金格差の原因か？ ～賃金関数の凸性の検証～」	明坂 弥香（大阪大学 社会経済研究所 特任研究員）
	「リチウムイオン電池開発における先発企業と後発企業の優位性に関する研究―ネットワーク構造とそのダイナミズムを手掛かりに－」	宮本 琢也（久留米大学 商学部 准教授）
	「あがり(choking under pressure)をもたらす競争的相互作用パターンの解明：理論及び指標の開発と実証分析」	関 廷媛（上智大学 経済学部 准教授） 〈共同研究者〉 三橋 平（慶應義塾大学 商学部 教授）
	「技能実習制度の活用と地域・産業」	山口 塁（法政大学大学院 社会学研究科 博士後期課程）
2018 年度	「日韓の中途社員の主体的行動が離職意図に及ぼす逆説的効果 ～職場内排斥認識の媒介効果と転職先との交換関係、中途社員の社内ステータスの調整効果による２段階調整媒介効果モデルの検証～」	金 善照（立教大学大学院 経営学研究科 博士後期課程） 〈共同研究者〉 石川 淳（立教大学 経営学部 学部長）
	「高リスク組織のマネジメントに関する理論的・経験的研究」	吉野 直人（松山大学 経営学部 准教授）
	「企業経営文化が価値創造と生産性に及ぼす影響の実証的検討： 時間外労働と賃金格差は問題か？」	ADUBA, Joseph-Junior（立命館大学 経済学研究科 博士後期課程）
2019 年度	キャッシュレス決済の導入が事業者の生産性向上に及ぼす効果の検証：屋台での実験データを用いた実証分析	中岡 孝剛（近畿大学 経営学部 准教授）
	日本人労働者のパーソナリティは職業性ストレスがワークエンゲイジメントに与える影響 をどの程度修飾するのか？ － 仕事のパフォーマンスおよびストレス反応との比較–	福崎 俊貴（鳥取大学大学院 医学系研究科臨床心理学専攻 講師）
	「当事者事業所」という新たな生存保障システムの考察 － 重度身体障がい者の「生産性」を問い直す －	天畠 大輔（日本学術振興会（中央大学） 特別研究員（PD））
	保育現場の労働環境を改善するための政策形成に関する研究－保育従事者および行政担当者への調査を手がかりとして－	加藤 雅俊（立命館大学 産業社会学部 准教授）
2020 年度	ジョブ・クラフティングの柔軟性が仕事のウェルビーイングと生産性に及ぼす影響の解明：組織の管理職者を対象として	外山 浩之（ヘルシンキ大学 教育科学部教育心理学科 ポストドクトラル研究員）

年度	研究テーマ	助成対象者
2020 年度	確率的フロンティアモデルによる都市構造の違いがもたらす地方行政サービスの生産性へのインパクト推定：エビデンスに基づいた立地適正化計画に向けて	関口 駿輔（専修大学 石巻専修大学経営学部 准教授） 〈共同研究者〉 渡邊 壽大（石巻専修大学 経営学部 助教） 小川 元無（一般財団法人エネルギー経済研究所 研究員）
	従業員の二面性：リアルとバーチャルの交流が心理的資本に与える影響の分析	Ho Quang Bach（東京工業大学 工学院 経営工学系エンジニアリングデザインコース 助教）
2021 年度	企業の現業機関内の資料庫が技術継承に果たす役割に関する研究 ―若手技術者と暗黙知を含む資料のマッチングを目的に―	甲斐 尚人（大阪大学 附属図書館（研究開発室） 助教）
	漁業における安定生産・安定供給の取り組み －コンビニエンスストア向けおにぎり海苔の生産・加工を事例に－	日隈 美朱（名古屋経済大学 経済学部 准教授）
	企国内自動車産業におけるサプライチェーン・ネットワークの創発に関する実証分析	山田 恵里（名古屋市立大学大学院 経済学研究科 講師）
2022 年度	専門職の職業特性に潜むジェンダーステレオタイプの解明 ―ヴィネット調査を用いた検討－	池田 岳大（立教大学 社会情報教育研究センター 助教）
	タイにおける農家間での共有財利用を通じた稲作生産力の維持機構に関する研究	遠山 裕基（鳥取大学大学院 連合農学研究科 生産環境科学専攻）
	「キャリアの多様化」がもたらす就業者への過負荷： 選択肢過多による心理的影響の分析および現代キャリア支援に向けた視点の提供	福林 直（筑波大学 博士後期課程） 〈共同研究者〉 藤 桂（筑波大学大学院 生涯発達専攻 准教授）
	メンタリング行動を通じたメンターの学習活動および心理的影響に関する探索的研究：感情労働職を対象に	林 麗桂（長崎大学経済学部・大学院 経済学研究科 助教）
2023 年度	「企業の生産性、サプライチェーンと地域経済―企業誘致政策に基づく分析―」	川窪 悦章（東京大学大学院 経済学研究科 特任助教） 〈共同研究者〉 鈴木 崇文（愛知淑徳大学 ビジネス学部 准教授）
	「地方観光産業の法人経営宿泊施設における労働者の実態解明および属性と業務内容との対応関係に着目した地理学的研究」	綱川 雄大（明治大学大学院 文学研究科 地理学専攻博士 後期課程）
	「ChatGPT を活用した AI コーチを活用したチームのマネジメント ―アクター・ネットワーク理論に基づくチームの一員としての AI の可能性―」	若林 隆久（高崎経済大学 地域政策学部 准教授）
2024 年度	我が国の漁業者の特性と経営戦略の解明 －操業日誌と経済実験による分析－	阪井 裕太郎（東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授） 〈共同研究者〉 渡慶次 力（福井県立大学海洋生物資源学部 准教授） 元林 裕仁（福井水産試験場） 前川 龍之介（福井県水産試験場 海洋資源研究センター） 新井遼（福井県水産試験場 海洋資源研究センター）
	長期視点に基づく環境変化時の消費者のパニック購買行動の理解と小売マーケティングへの応用	中野　暁（中央大学 商学部 准教授）

年度	研究テーマ	助成対象者
2024 年度	**人的資本開示のリアルエフェクトに関する理論・事例研究**	若林 利明（早稲田大学 商学学術院 准教授）
2025 年度	**管理職の忙しさが及ぼす影響の研究 -可変性という視点からの接近-**	砂口 文兵（神戸大学大学院 経営学研究科 准教授） 〈共同研究者〉 藤井 暢人（桃山学院大学 経営学部 講師） 松下 将章（関西学院大学 経営学部 助教）
	混合型データのクラスタリング手法を用いた消費者セグメンテーションの高度化と実務的応用	趙 宇(東京理科大学経営学部経営学科 講師)
	働き方改革と従業員の健康に関する定量分析	渡辺 周（大阪大学大学院 経済学研究科 准教授）

助成実績（件数合計）：111 件

以上